

財団法人 日本タイ協会

平成21年度事業報告

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成21年度に行いました当協会の主要活動は下記の通りです。

記

1. 公益事業の実施状況

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行(隔月) 合計費用 4,579千円

『タイ国情報』出版費用は、合計4,579千円(印刷費1,819千円、諸謝金2,595円、その他165千円)となりました。

- ① 執筆原稿を増やし、関心の高いタイの政治動向の分析記事、タイを学ぶ本の紹介など前年に引き続きより一層の内容充実を図りました。
 - ・会員、関係先配布先数：258(内、会員宛配布数187)
 - ・定例号の平均ページ数推移
平成18年度 48ページ 平成19年度 79ページ
平成20年度 122ページ 平成21年度 162ページ
- ② タイで暮らしている日本人の方にもよりタイの事情を知って頂くことを目的として、従来の講演会、アジア文庫の有料頒布に加え、バンコクでの有料頒布を開始致しました。また、大学図書館からのバックナンバー購入申込もあり、外部宛有料頒布は、前年比大幅増加となりました。
 - ・外部宛有料頒布部数・売上代金推移
平成19年度 42千円(11月号より頒布開始)
平成20年度 89千円
平成21年度 218千円(内、バンコク頒布分114千円)

(2) 出版助成の実施 合計費用 4,019千円

出版助成は、3冊の書籍に対して合計3,867千円実施致しました。

- ① 『現代タイ動向』 助成金：300千円
助成先：株式会社めこん
この助成金は、平成20年度に実施した助成金1,000千円の追加分です。『現代タイ動向』120部を引取ることで出版助成を実施致しました。
- ② 『タイ事典』 助成金：3,000千円
助成先：日本タイ学会
2007年の日タイ修好120周年記念事業として、日本タイ学会が行った『タイ事典』の制作について、当協会は、日タイ修好120周年記念事業実行委員会と共に出版助成を行いました。当協会は、日本タイ学会より『タイ事典』250部を受領致しました。
- ③ 『クーデターとタイ政治』 助成金：567千円
助成先：株式会社ゆまに書房
小林秀明前駐タイ日本大使が著された本について、『クーデターとタイ政治』300部を引取る形で、出版助成を実施致しました。

(3) 講演会の開催 合計費用 260千円

平成21年度は、前期に引き続きタイと地域共同体近隣諸国の関係にスポットを当てた講演会を4回、タイの王室と日本の皇室の交流の講演会を1回、合計5回の講演会を開催致しました。会員の方のみならず、当協会HP等を通じて一般の方、アジア関連の諸団体に対して広く参加者を募り、大勢の方に

おいで頂くことが出来ました。（場所：三井住友銀行丸の内クラブ）

① 2009年6月「APEC／ABAC関係」

講師：三井物産顧問 相原 元八郎 氏

② 2009年7月「タイのFTA戦略とその活用状況」

講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） 助川 成也 氏

③ 2009年9月「アジアにおける東芝のビジネス展開」

講師：東芝地域戦略部長 中山 純史 氏

④ 2010年1月「カンボジア・タイ国関係の回顧と現状（カンボジアから見たタイ）」

講師：元駐カンボジア大使 今川 幸雄 氏

⑤ 2010年3月「タイの王室と日本の皇室の交流」

講師：前駐タイ大使 現迎賓館館長 小林 秀明氏

(4) 図書室の運営 合計費用 1,412千円（内家賃等管理費 1,242千円）

2008年3月、500冊の蔵書で開設した図書室は、2009年度750冊となり、前期末は、新規購入30冊、寄贈本30冊を加え810冊となりました。利用者の方も個人会員中心に一般のタイ研究者の方も訪ねて頂けるようになって参りました。

(5) 本の寄贈プロジェクト 合計費用 946千円（助成金 650千円受領）

タイの現地学校で日本語を教えている学校宛日本語の副読本を送るプロジェクトは、協賛団体（日本児童教育振興財団様、小学館様、三井倉庫様）のご賛同を得、昨年6月にラチャパット大学13校に276冊の本を寄贈致しました。協賛団体からのご協賛内容は、以下の通りです。

日本児童教育振興財団様：助成金 650千円

株式会社小学館様：新刊本を割引価格にてご提供

三井倉庫株式会社様：輸送業務を実費コストにてご提供

(6) 「タイ」フォーラムの開催 費用負担：在日タイ王国大使館

在日タイ王国大使館、日本タイクラブとの共催、日メコン交流年2009年事業、日本経済新聞社のご後援により、タイの魅力を語りあう「タイ」フォーラムを開催致しました。当協会は、企画段階から参画、講演者の人選、出席者の募集、会場準備などを行いました。御蔭さまで大変好評なイベントとなりました。

(7) ホームページを通じたの情報発信・現地情報調査 合計費用 400千円

① インターネットのホームページ（HP）を更新、当協会の活動状況、機関誌「タイ国情報」、講演会のご案内などの情報発信など積極的なHP運営を開始致しました。（HP更新費用 351千円）

② 会員、一般の方から寄せられた照会事項への調査・回答を行いました。

2. 会員交流事業の実施状況

(1) 駐日タイ王国大使との昼食会開催 合計費用 186千円

スウィット・シマサクンタイ王国大使、大使館の広報部の方と当協会の親睦、情報交換の活性化を目的に当協会役員の方との昼食会を開催致しました。

月日：2009年4月30日（木）

場所：綱町三井倶楽部

- (2) 「納涼の夕べ」開催 合計費用 826 千円
夏の恒例行事「納涼の夕べ」をタイ国大使館と共催により開催し、大使館員と当協会会員との親睦交流を図りました。過去最高となる 300 名を超える方の出席を頂きました。
月日：平成 21 年 7 月 30 日（木）
場所：タイ国大使館公邸

- (3) 講演会の後、出席者による情報交換会を開催致しました。 合計費用 73 千円

3. 協力事業等の実施状況

- (1) タイ国大使館主催国王陛下誕生日祝賀パーティに盛花贈呈するとともに、祝賀メッセージを Japan Times（英字紙）に掲載いたしました。
- (2) タイ政府観光庁発行の情報誌「ムアンタイ」の配布を行いました。
- (3) 日本タイ学会主催の研究大会への参加
昨年に引き続き日本タイ学会が開催する研究大会に参加致しました。
月日：平成 21 年 7 月 4 日～5 日
場所：京都大学 稲盛財団祈念館
- (4) 世界芸術文化交流会がバンコクで開催した「赤十字・愛芸術展」にタイ赤十字、バンコク都、日本アセアンセンターなどと共に後援を実施。
月日：平成 21 年 11 月 28 日～12 月 1 日
場所：バンコク都立美術館
- (5) 神田外語大学とタイ王国大使館が共催した「第 4 回タイ語弁論大会」に当協会は、後援として、賞品、記念品の提供を行いました。
月日：平成 21 年 11 月 21 日
場所：神田外語大学ミレニアムハウス・ホール
- (6) 平成 21 年 4 月、パタヤで開催予定のアセアン会議中止に関し、テレビ局、出版社などマスコミに対して取材協力を実施。

4. 協会運営状況について

(1) 会員の増減動向

法人会員については、2 社様が新規会員となりました。一方、厳しい経済環境の中、退会される企業が 10 社あり、法人会員数は、合計 113 社となりました。一方、個人会員は、34 名が新規会員となり、合計 74 名となりました。

(2) 公益法人制度改革への対応

平成 20 年 12 月に施行されました公益法人制度の改正について、平成 22 年 3 月に開催しました臨時理事会・評議員会にて、当協会の対応方針について説明を行いました。

以上

財団法人 日本タイ協会

平成21年度収支計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
預金利息 (基本財産)	66,000	60,000	-6,000	
会費収入				
会費	17,000,000	16,645,265	-354,735	
臨時会費	0	0	0	
雑収入				
預金利息 (基本財産以外)	31,000	14,581	-16,419	
雑収入	37,000	934,655	897,655	本の寄贈事業助成金受入650千円
事業活動収入計	17,134,000	17,654,501	520,501	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
旅費	250,000	148,140	-101,860	
通信運搬費	1,120,000	757,693	-362,307	
会議費	25,000	2,000	-23,000	
消耗品費	40,000	290,131	250,131	コピー用紙・カウンター代金
刊行物購入費	3,900,000	4,868,080	968,080	「タイ事典」等出版助成金3,867千円
印刷製本費	1,450,000	1,814,169	364,169	「タイ国情報」増刷
会場費	25,000	20,000	-5,000	
パーティ費	750,000	898,520	148,520	
大使館行事関係費	70,000	301,310	231,310	
諸謝金	1,800,000	2,761,665	961,665	「タイ国情報」執筆者増加
雑支出	250,000	70,961	-179,039	
予備費	0	0	0	
事業費支出計	9,680,000	11,932,669	2,252,669	
管理費支出				
役員報酬	2,400,000	2,866,666	466,666	事務局スタッフ増員
給与・賞与	3,456,000	3,456,000	0	
通勤手当	550,000	531,940	-18,060	
社会保険料	650,000	666,375	16,375	
福利厚生費	30,000	23,125	-6,875	
通信運搬費	80,000	181,908	101,908	
会議費	120,000	76,441	-43,559	
消耗什器備品費	350,000	105,145	-244,855	PC購入
消耗品費	20,000	32,311	12,311	
光熱水料費	210,000	299,214	89,214	
支払手数料	130,000	145,650	15,650	
租税公課	10,000	17,200	7,200	
清掃費	202,000	201,600	-400	
賃借料	1,984,000	1,982,952	-1,048	
会場費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	80,000	0	-80,000	
雑支出	10,000	387,854	377,854	HP作成委託料
小計	10,292,000	10,984,381	692,381	
臨時支出	0	0	0	
管理費支出計	10,292,000	10,984,381	692,381	
事業活動支出計	19,972,000	22,917,050	2,945,050	
事業活動収支差額	-2,838,000	-5,262,549	2,424,549	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B-A)	備考
Ⅱ 投資活動収支の部	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部	0	0	0	
Ⅳ 預り金収支差額	0	48,928	48,928	
当期収支差額	-2,838,000	-5,213,621	-2,375,621	
前期繰越収支差額	13,114,601	13,114,601	0	預り金38,509を含む
次期繰越収支差額	10,276,601	7,900,980	-2,375,621	預り金87,437を含む

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲は、現金、預貯金のみ。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	0	0
普通預金	5,452,656	3,757,235
振替貯金	661,945	143,745
定期預金 (一般)	7,000,000	4,000,000
合 計	13,114,601	7,900,980
預り金	38,509	87,437
合 計	38,509	87,437

財団法人日本タイ協会

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金			
三井住友銀行日本橋支店	1,701,981		
三井住友銀行日本橋支店(預り金口)	87,437		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	1,967,817		
普通預金計	3,757,235		
振替貯金	143,745		
定期預金			
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	4,000,000		
定期預金計	4,000,000		
流動資産計		7,900,980	
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金			
三井住友銀行日本橋支店	19,000,000		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	0		
基本財産計	19,000,000		
その他固定資産			
敷金	470,934		
電話加入権	74,600		
什器備品(東芝プリンタ複合機Studio232)	256,053		
その他固定資産計	801,587		
固定資産合計		19,801,587	
資産合計			27,702,567
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	55,900		
社会保険料	31,537		
預り金計		87,437	
負債合計			87,437
正味財産			27,615,130

財団法人日本タイ協会
貸借対照表
平成22年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	7,900,980	13,114,601	-5,213,621
現預金計	7,900,980	13,114,601	-5,213,621
流動資産合計	7,900,980	13,114,601	-5,213,621
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	470,934	470,934	0
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	256,053	349,163	-93,110
その他固定資産合計	801,587	894,697	-93,110
固定資産合計	19,801,587	19,894,697	-93,110
資産合計	27,702,567	33,009,298	-5,306,731
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	55,900	8,846	47,054
社会保険料	31,537	29,663	1,874
預り金計	87,437	38,509	48,928
流動負債合計	87,437	38,509	48,928
負債合計	87,437	38,509	48,928
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	27,615,130	32,970,789	-5,355,659
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
正味財産合計	27,615,130	32,970,789	-5,355,659
負債及び正味財産合計	27,702,567	33,009,298	-5,306,731

財団法人 日本タイ協会
正味財産増減計算書
 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	60,000	71,584	-11,584
② 受取会費	16,645,265	17,500,265	-855,000
③ 臨時会費その他			
④ 雑収益			
受取利息	14,581	34,514	-19,933
雑収入	934,655	88,860	845,795
雑収益計	949,236	123,374	825,862
⑤ その他			
経常収益計	17,654,501	17,695,223	-40,722
(2) 経常費用			
① 事業費(経常)			
旅費	148,140	29,430	118,710
通信運搬費	757,693	668,804	88,889
会議費	2,000	1,568	432
消耗品費	290,131	248,263	41,868
刊行物購入費	4,868,080	1,299,472	3,568,608
印刷製本費	1,814,169	1,467,017	347,152
会場費	20,000	25,000	-5,000
パーティ費	898,520	838,970	59,550
大使館行事関係費	301,310	69,474	231,836
諸謝金	2,761,665	1,858,810	902,855
雑支出	70,961	6,000	64,961
予備費	0	0	0
事業費(経常)計	11,932,669	6,512,808	5,419,861
事業費(臨時)	0	0	0
② 管理費(経常)			
役員報酬	2,866,666	2,400,000	466,666
給与・賞与	3,456,000	3,455,535	465
通勤手当	531,940	547,020	-15,080
社会保険料	666,375	610,639	55,736

科 目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	23,125	25,548	-2,423
通信運搬費	181,908	0	181,908
会議費	76,441	82,389	-5,948
消耗什器備品費	105,145	163,085	-57,940
消耗品費	32,311	22,790	9,521
光熱水料費	299,214	106,766	192,448
支払手数料	145,650	140,447	5,203
租税公課	17,200	1,200	16,000
清掃費	201,600	151,200	50,400
賃借料	1,982,952	1,982,952	0
会場費	10,000	0	10,000
印刷製本費	0	0	
雑支出	387,854	45,910	341,944
管理費（経常）計	10,984,381	9,735,481	1,248,900
管理費（減価償却）	93,110	93,110	0
管理費（臨時）	0	496,125	-496,125
③ その他			
経常費用計	23,010,160	16,837,524	6,172,636
当期経常増減額	-5,355,659	857,699	-6,213,358
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-5,355,659	857,699	-6,213,358
一般正味財産期首残高	32,970,789	32,113,090	857,699
一般正味財産期末残高	27,615,130	32,970,789	-5,355,659
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,615,130	32,970,789	-5,355,659

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産 定額法

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 会計方針の変更

平成 18 年度より、新公益法人会計基準（平成 16 年 10 月 14 日改正）を適用している。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
プリンタ複合機	465,551	209,498	256,053